



## 働き方改革に関する 意識調査

### 目次

- |                       |                  |
|-----------------------|------------------|
| 1-1. 変化の実感があるか        | 4. 自分に影響があったか    |
| 1-2. 変化の実感があるか（雇用形態別） | 5. どんな影響があったか    |
| 2-1. 政策を知っているか        | 6. 今後の働き方の見通し    |
| 2-2. 政策を知っているか（雇用形態別） | 7. 改善してほしいこと     |
| 2-3. 政策を知っているか（関連条件別） | <参考> 有給休暇の有無・取得率 |
| 3. 勤務先で変化があったか        |                  |

### 調査概要

調査目的	・働き方改革は個人側にどのぐらい認知されているのか ・働き方改革は個人側にどれぐらいの影響を与えたのか を明らかにする
調査方法	インターネット調査（インテージ社モニター利用）
調査期間	2019年3月8日（金）～3月12日（火）
対象者条件	全国15歳～64歳の男女 現在の職業が 正社員、パート・アルバイト、契約社員、派遣社員、専業主婦・主夫、無職 のいずれか
有効回答数	10,676

※ インターネットユーザー（モニター）への調査であるため、インターネット非ユーザーを含む日本全国の求職者を代表した標本ではない点に留意が必要。

※ グラフと数表は、集計結果の小数点第2位を四捨五入して表示している。このため、単一回答の合計が100.0%にならない場合や、合計値の項目（「あてはまる・計」など）が表記内の数値の合計と一致しない場合がある。

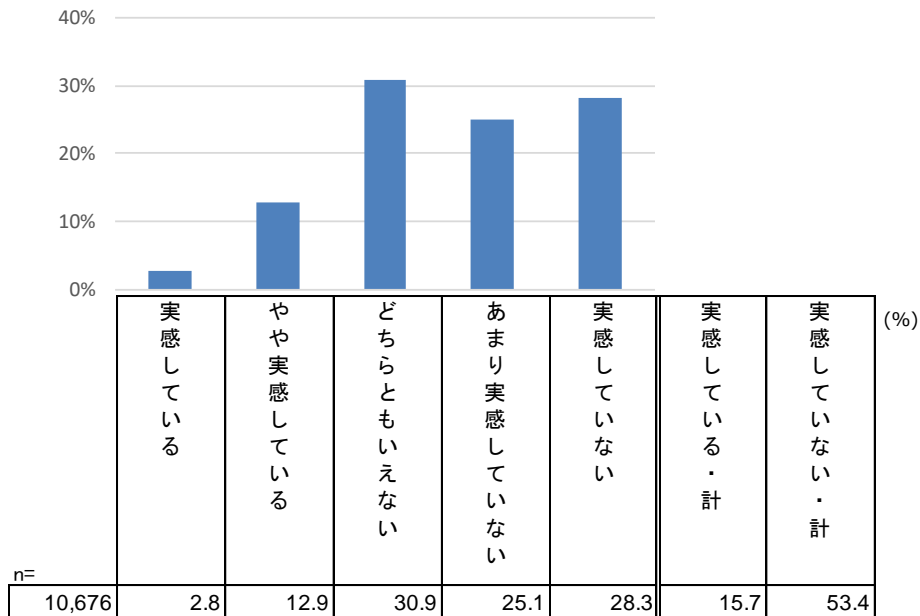
※ **反転シロヌキ** ...全体の数値より5ポイント以上大きい **水色アミカケ** ...全体の数値より5ポイント以上小さい

### 基本報告書

より詳しい調査結果は、こちらをご覧ください。 [https://jbrc.recruitjobs.co.jp/data/data20190523\\_1154.html](https://jbrc.recruitjobs.co.jp/data/data20190523_1154.html)

### 1-1. 変化の実感があるか

働き方改革による変化について、「実感している」または「やや実感している」と回答した人は、全体の15.7%でした。



Q. あなたは、「働き方改革」によって実際に働き方が変わったことを実感していますか。(単一回答)【対象：全員】

### 1-2. 変化の実感があるか（雇用形態別）

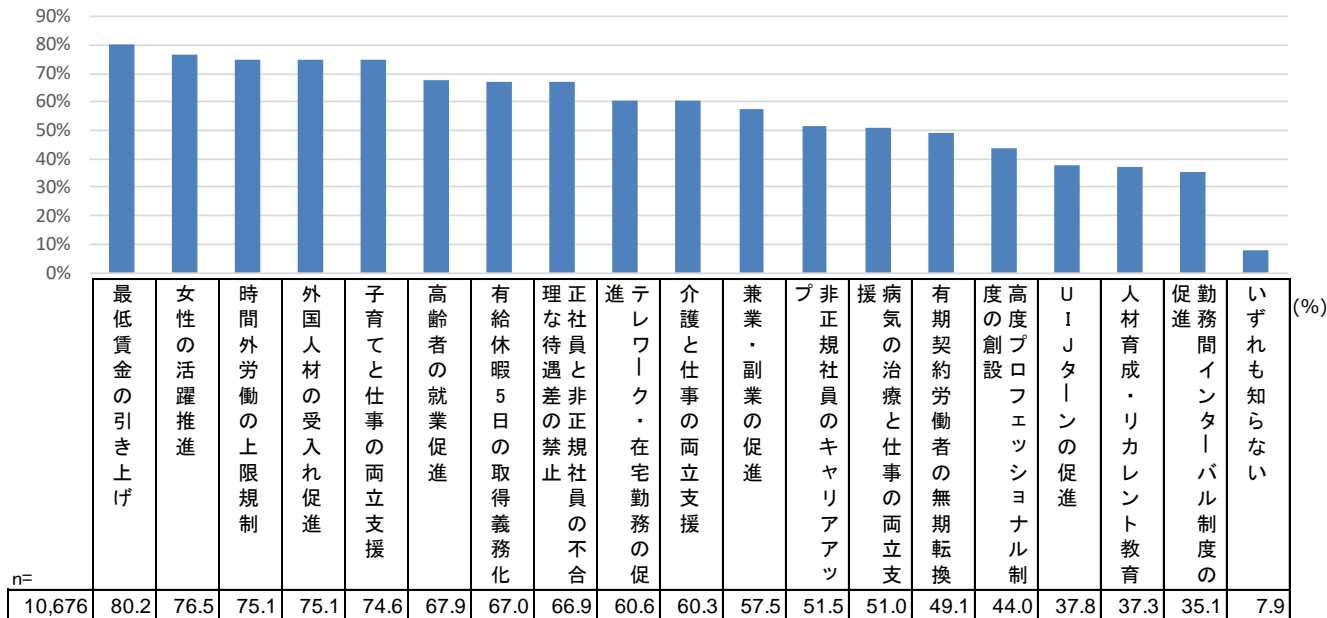
雇用形態別にみると、全体に比べてパート・アルバイトや非就業者では、実感していない人の割合が高くなっています。

	n=	実感している	やや実感している	どちらともいえない	あまり実感していない	実感していない	実感している・計	実感していない・計
全体	10,676	2.8	12.9	30.9	25.1	28.3	15.7	53.4
就業者	8,972	3.1	14.0	30.6	25.2	27.1	17.0	52.3
正社員	5,952	3.7	16.9	29.5	24.0	25.9	20.6	49.9
パート・アルバイト	2,140	1.8	6.9	32.5	28.6	30.2	8.7	58.8
契約/派遣社員	880	2.0	11.1	33.8	25.5	27.6	13.2	53.1
非就業者	1,704	1.5	7.1	32.0	24.8	34.6	8.6	59.3

Q. あなたは、「働き方改革」によって実際に働き方が変わったことを実感していますか。(単一回答)【対象：全員】

## 2-1. 政策を知っているか【知っている・計】

働き方に関する政策を知っているかを聞くと、知っている割合が高いトップ3は「最低賃金の引き上げ」（80.2%）、「女性の活躍推進」（76.5%）、「時間外労働の上限規制」（75.1%）、「外国人材の受入れ促進」（75.1%）、「子育てと仕事の両立支援」（74.6%）、「高齢者の就業促進」（67.9%）、「有給休暇5日の取得義務化」（67.0%）、「合理的な待遇差の禁止」（66.9%）、「テレワーク・在宅勤務の促進」（60.6%）、「介護と仕事の両立支援」（60.3%）、「兼業・副業の促進」（57.5%）、「非正規社員のキャリアアップ」（51.5%）、「病気の治療と仕事の両立支援」（51.0%）、「有期契約労働者の無期転換」（49.1%）、「高度プロフェッショナル制度の創設」（44.0%）、「UIJターンの促進」（37.8%）、「人材育成・リカレント教育」（37.3%）、「勤務間インターバル制度の促進」（35.1%）、「いずれも知らない」（7.9%）でした。



Q. あなたは以下の政策を知っていますか。（単一回答※）【対象：全員】

※各政策について「（おおよそでも）内容を知っている」または「聞いたことはある」と回答した人の割合

## 2-2. 政策を知っているか【知っている・計】（雇用形態別）

雇用形態別にみると、全体に比べてパート・アルバイトや非就業者では、政策を知らない人の割合が高い傾向があります。契約／派遣社員では他の雇用形態より「有期契約労働者の無期転換」の認知度が高く、関心の高さがうかがえます。

	最低賃金の引き上げ	女性の活躍推進	時間外労働の上限規制	外国人材の受入れ促進	子育てと仕事の両立支援	高齢者の就業促進	有給休暇5日の取得義務化	合理的な待遇差の禁止	テレワーク・在宅勤務の促進	介護と仕事の両立支援	兼業・副業の促進	非正規社員のキャリアアップ	病気の治療と仕事の両立支援	有期契約労働者の無期転換	高度プロフェッショナル制度の創設	UIJターンの促進	人材育成・リカレント教育	勤務間インターバル制度の促進	いずれも知らない	
全体	10,676	80.2	76.5	75.1	74.6	67.9	67.0	66.9	60.6	60.3	57.5	51.5	51.0	49.1	44.0	37.8	37.3	35.1	7.9	
就業者	8,972	81.3	77.8	77.0	76.0	75.7	69.2	70.6	68.9	62.2	59.2	53.5	52.8	52.1	46.5	39.5	39.1	37.6	6.8	
正社員	5,952	82.5	80.8	80.6	78.0	78.6	71.8	76.7	72.6	66.9	63.3	56.6	56.0	55.0	53.7	43.7	43.5	43.2	5.6	
パート・アルバイト	2,140	79.3	70.8	68.1	71.0	70.8	63.5	56.2	49.6	53.6	49.1	45.2	45.0	40.1	28.6	28.7	28.2	23.9	9.3	
契約／派遣社員	880	78.3	73.9	74.2	74.5	68.2	65.6	64.1	68.2	61.6	56.4	55.7	53.4	50.0	61.1	41.0	37.2	35.7	32.8	8.6
非就業者	1,704	74.1	70.1	64.8	70.2	68.6	61.2	48.2	56.2	51.8	50.9	48.6	40.6	41.5	33.5	31.3	29.1	27.5	22.4	13.5

Q. あなたは以下の政策を知っていますか。（単一回答※）【対象：全員】

※各政策について「（おおよそでも）内容を知っている」または「聞いたことはある」と回答した人の割合

### 2-3. 政策を知っているか【知っている・計】（関連条件別）

「時間外労働の上限規制」の認知度を週あたり残業時間別にみると、8～10時間未満・10～15時間未満で知っている割合が高くなりました。一方、「有給休暇5日の取得義務化」について有給休暇取得率別にみると、取得率による大きな差はないようです。また、「女性の活躍推進」や「子育てと仕事の両立支援」については、女性や子育て世代の方が知っているとはいえないようです。政策に関係する層の認知度がより高まるようにする必要があります。

時間外労働の上限規制  
【対象：正社員】

		n=	知っている・計 (%)
全体		5,952	80.6
残業時間／週	1時間未満	1,488	75.8
	1～2時間未満	721	77.1
	2～3時間未満	646	77.9
	3～5時間未満	544	84.7
	5～8時間未満	776	85.2
	8～10時間未満	373	86.1
	10～15時間未満	667	86.4
	15時間以上	737	80.3

有給休暇5日の取得義務化  
【対象：正社員かつ有給休暇の付与あり】

		n=	知っている・計 (%)
全体		5,178	79.5
有給休暇取得率	すべて取得している(100%)	707	76.0
	おおむね取得している(75%程度)	1,009	78.5
	おおよそ半分は取得している(50%程度)	1,101	80.2
	少ししか取得していない(25%程度)	1,193	82.2
	ほとんど取得していない(0～数%程度)	1,073	79.0
	今後付与されることが決まっているが、まだ付与されていない	95	82.1

女性の活躍推進  
【対象：全員】

		n=	知っている・計 (%)
全体		10,676	76.5
男性		5,280	78.2
	18-29歳	1,005	71.4
	30-39歳	1,243	76.7
	40-49歳	1,462	78.5
	50-59歳	1,153	82.2
	60-64歳	417	87.1
女性		5,396	74.9
	18-29歳	1,003	75.5
	30-39歳	1,261	72.8
	40-49歳	1,554	71.4
	50-59歳	1,258	78.7
	60-64歳	320	83.1

子育てと仕事の両立支援  
【対象：全員】

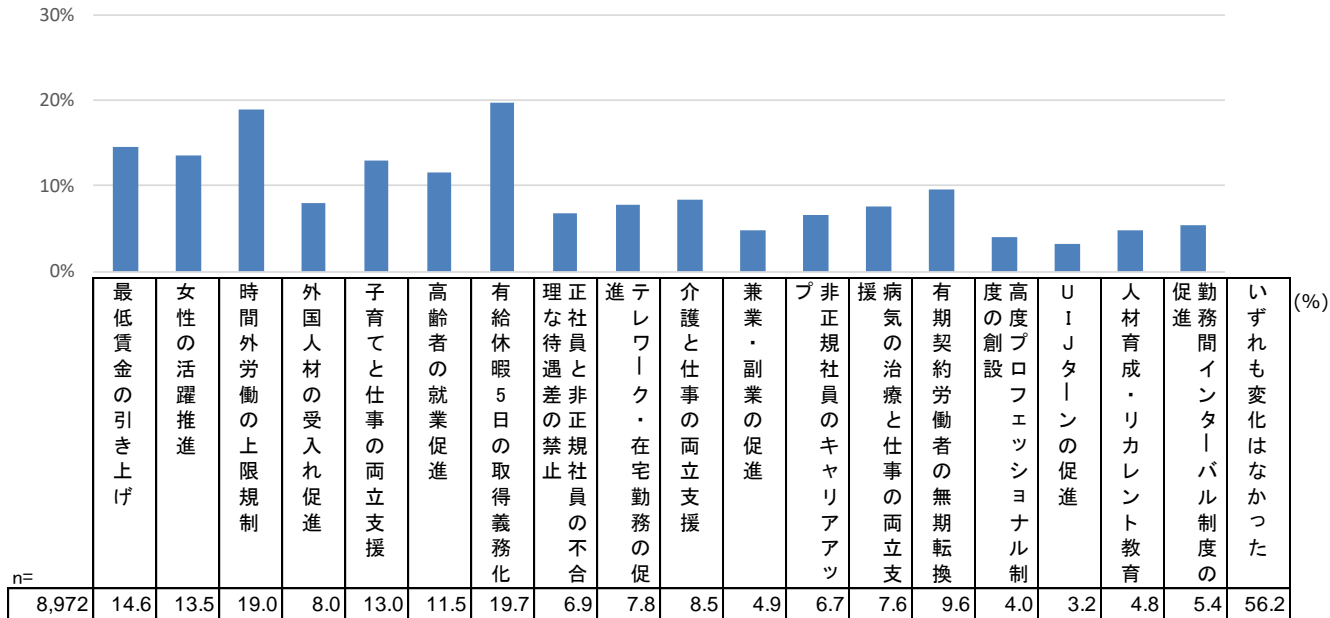
		n=	知っている・計 (%)
全体		10,676	74.6
男性		5,280	74.9
	18-29歳	1,005	67.9
	30-39歳	1,243	72.4
	40-49歳	1,462	76.4
	50-59歳	1,153	79.6
	60-64歳	417	81.5
女性		5,396	74.2
	18-29歳	1,003	73.5
	30-39歳	1,261	72.2
	40-49歳	1,554	71.5
	50-59歳	1,258	78.1
	60-64歳	320	82.5

Q. あなたは以下の政策を知っていますか。（単一回答※）

※各政策について「（おおよそでも）内容を知っている」または「聞いたことはある」と回答した人の割合

### 3. 勤務先で変化があったか【変化があった・計】

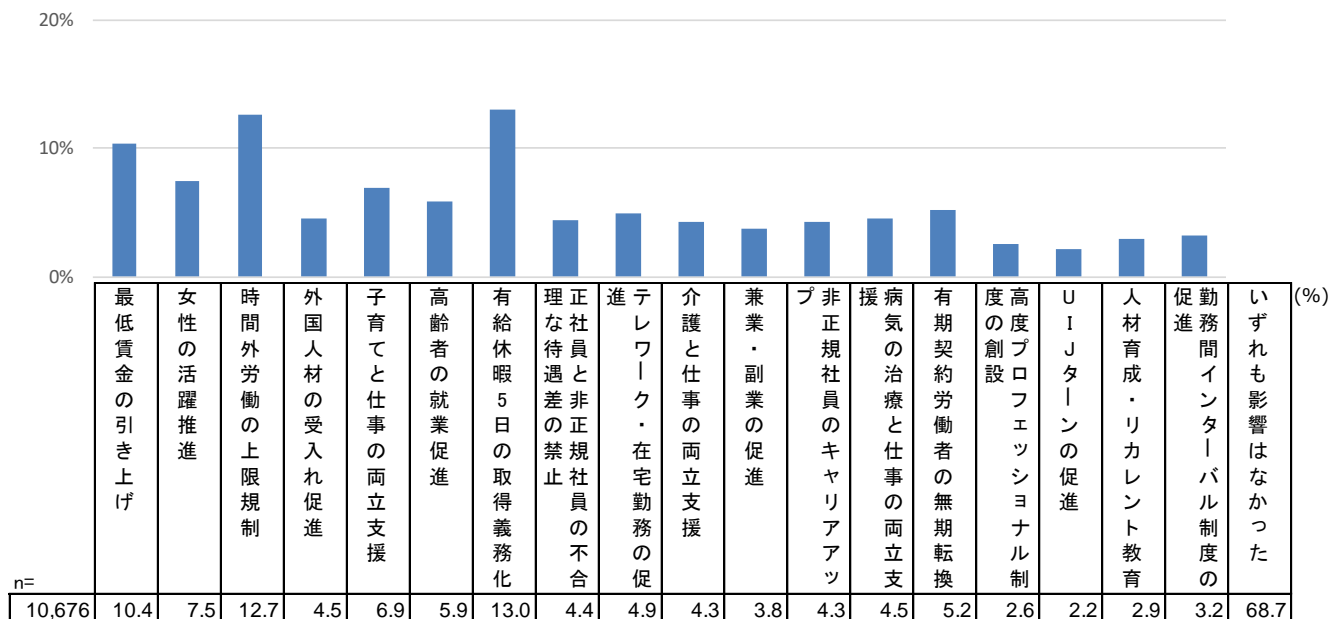
勤務先で変化があったとの回答が最も多かったのは「有給休暇5日の取得義務化」で、2番目は「時間外労働の上限規制」となりました。「いずれも変化はなかった」と回答した人は56.2%でした。（※項目の並び順は2-1に同じ。）



Q. 「働き方改革」に関する以下の政策によって、勤務先での変化はありましたか。（単一回答※）【対象：就業者】  
 ※各政策について「変化があった」または「やや変化があった」と回答した人の割合

### 4. 自分に影響があったか【影響があった・計】

勤務先の変化と同じく、自分に影響があったとの回答が最も多かったのは「有給休暇5日の取得義務化」で、2番目は「時間外労働の上限規制」でした。「いずれも影響はなかった」と回答した人は68.7%でした。（※項目の並び順は2-1に同じ。）



Q. 「働き方改革」に関する以下の政策による、あなたご自身への影響はありましたか。（単一回答※）【対象：全員】  
 ※各政策について「影響があった」または「やや影響があった」と回答した人の割合

## 5. どのような影響があったか

時間外労働の上限規制によって自分に影響があったという人にその内容を聞くと、「時間外労働（残業）が減った」や、「時間外労働（残業）を減らすため、業務効率を意識するようになった」の割合が高くなっています。

有給休暇5日の取得義務化については、「有給休暇の取得・申請がしやすくなった」が最も多い一方、「有給休暇の取得を義務的に感じるようになった」という回答も2番目に多くなっています。

正社員と非正規社員の不合理な待遇差の禁止（同一労働同一賃金）については、「基本給が上がった」が33.3%などとなりました。

時間外労働の上限規制

	減った時間外労働（残業）が	時間を意識するようになった	時間外労働（残業）の業務効率を	残業の両立	負担が増えた	他メンバーの業務を減	サービス残業が減った	サービス残業が増えた	体力的に働きやすくなった	その他	(%)
n=	1,230	55.5	34.5	18.0	17.4	17.2	15.2	13.3	4.3		

有給休暇5日の取得義務化

	有給休暇の取得・申請がしやすくなった	有給休暇の取得を義務的に感じるようになった	有給休暇の取得がやすくなった	有給休暇の取得を義務的に感じるようになった	有給休暇の取得を義務的に感じるようになった	有給休暇の取得を義務的に感じるようになった	有給休暇の取得を義務的に感じるようになった	有給休暇の取得を義務的に感じるようになった	有給休暇の取得を義務的に感じるようになった	有給休暇の取得を義務的に感じるようになった	その他	(%)
n=	1,286	49.0	43.9	20.1	18.6	18.3	11.7	9.9	7.5	3.5		

正社員と非正規社員の不合理な待遇差の禁止（同一労働同一賃金）

	基本給が上がった	仕事や働くことに対する意欲が上がった	手当（通勤手当、残業手当）が増えた	業務範囲や仕事内容が変わった	賞与・ボーナスが増えた	受けられる福利厚生が増えた	仕事や働くことに対する意欲が下がった	その他	(%)
n=	393	33.3	21.6	20.4	17.6	16.3	12.0	5.9	

Q. 時間外労働の上限規制／有給休暇5日の取得義務化／正社員と非正規社員の不合理な待遇差の禁止（同一労働同一賃金）によって、あなたご自身にどのような影響がありましたか。（複数回答）【対象：就業者 かつ 影響があった人】

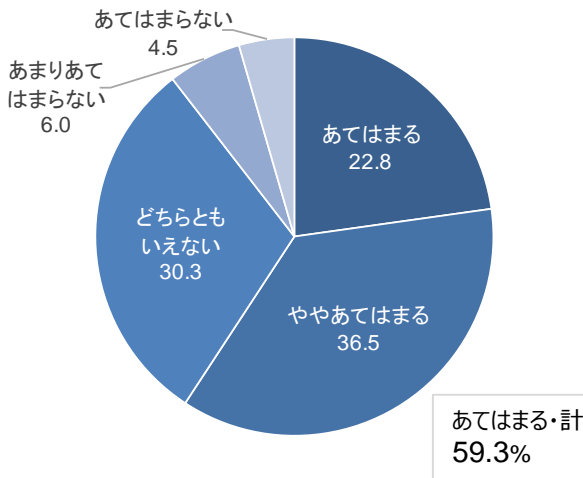


## 6. 今後の働き方の見通し (1)

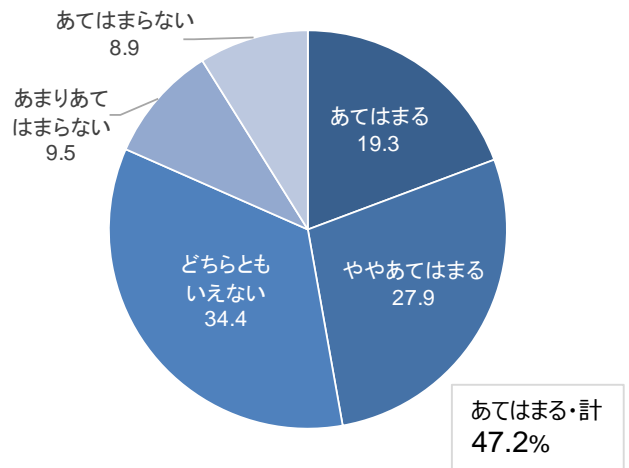
「よりよい条件・内容の仕事につきたい」に「あてはまる」または「ややあてはまる」と答えたのは、就業者の59.3%でした。「現在の勤務先で働き続けたい」に「あてはまる」または「ややあてはまる」と答えたのは、就業者の47.2%でした。よりよい仕事につきたいという人の方がやや多くなっています。

「職務を転換したい」では、「あてはまる」または「ややあてはまる」と答えたのは就業者の20.6%でした。（※図表は割愛しますが、契約／派遣社員では47.4%でした。）また、非就業者のうち「働きはじめたい」に「あてはまる」または「ややあてはまる」と答えた人は47.3%でした。

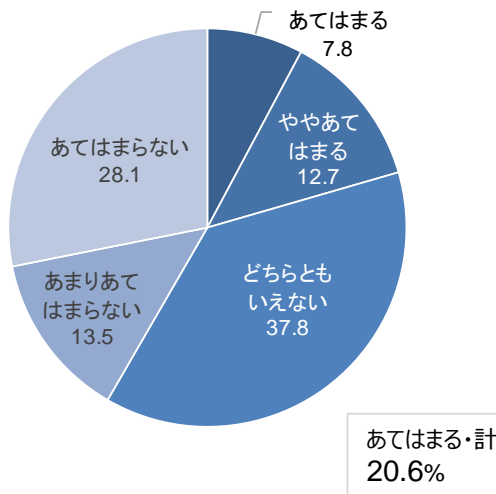
よりよい条件・内容の仕事につきたい (%)  
【対象：就業者】n=8,972



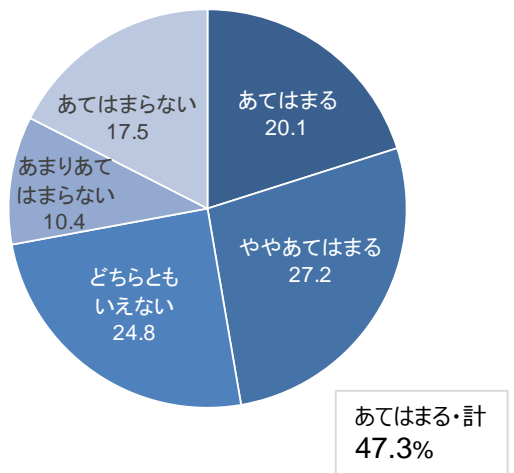
現在の勤務先で働き続けたい (%)  
【対象：就業者】n=8,972



職務を転換したい (%)  
(非正規→正規、有期契約→無期契約など)  
【対象：就業者】n=8,972



働きはじめたい (%)  
【対象：非就業者】n=1,704



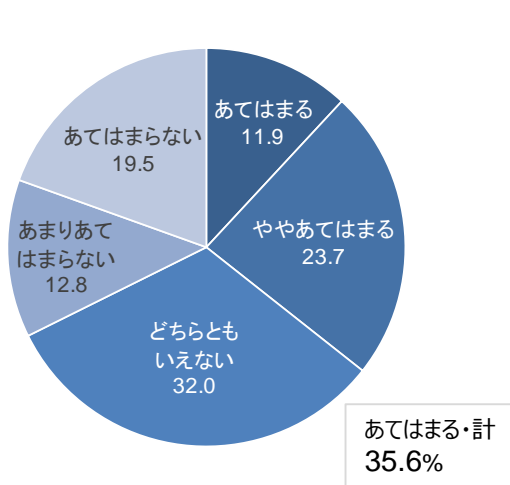
Q. 今後の働き方やお仕事について、現在の考えにあてはまるものをお選びください。（単一回答）

## 6. 今後の働き方の見通し (2)

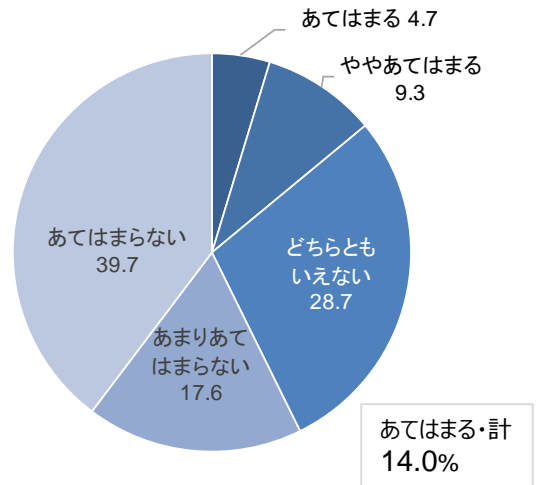
「兼業・副業をしたい」に「あてはまる」または「ややあてはまる」と答えたのは、回答者全体の35.6%でした。「起業したり、フリーランスになりたい」では、回答者全体の14.0%でした。

働く場所について、「在宅勤務やテレワークなど、働く場所を柔軟にしたい」に「あてはまる」または「ややあてはまる」と答えたのは、回答者全体の28.9%。「UIターン（いわゆる地方での就業）をしたい」では、9.2%でした。

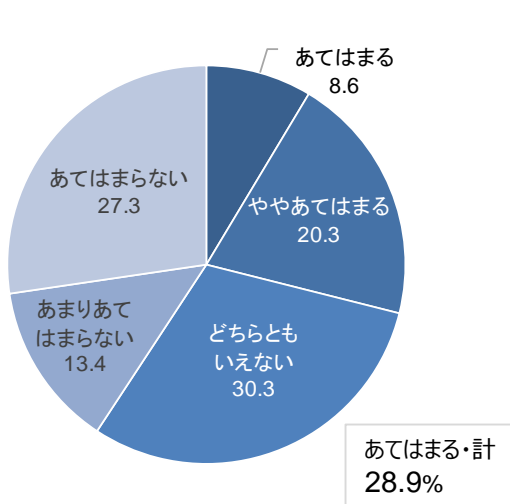
兼業・副業をしたい (%)  
【対象：全員】n=10,676



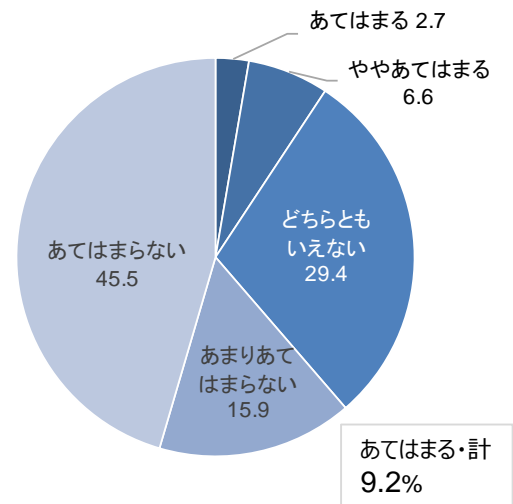
起業したり、フリーランスになりたい (%)  
【対象：全員】n=10,676



在宅勤務やテレワークなど、働く場所を柔軟にしたい (%)  
【対象：全員】n=10,676



UIターン（いわゆる地方での就業）をしたい (%)  
【対象：全員】n=10,676

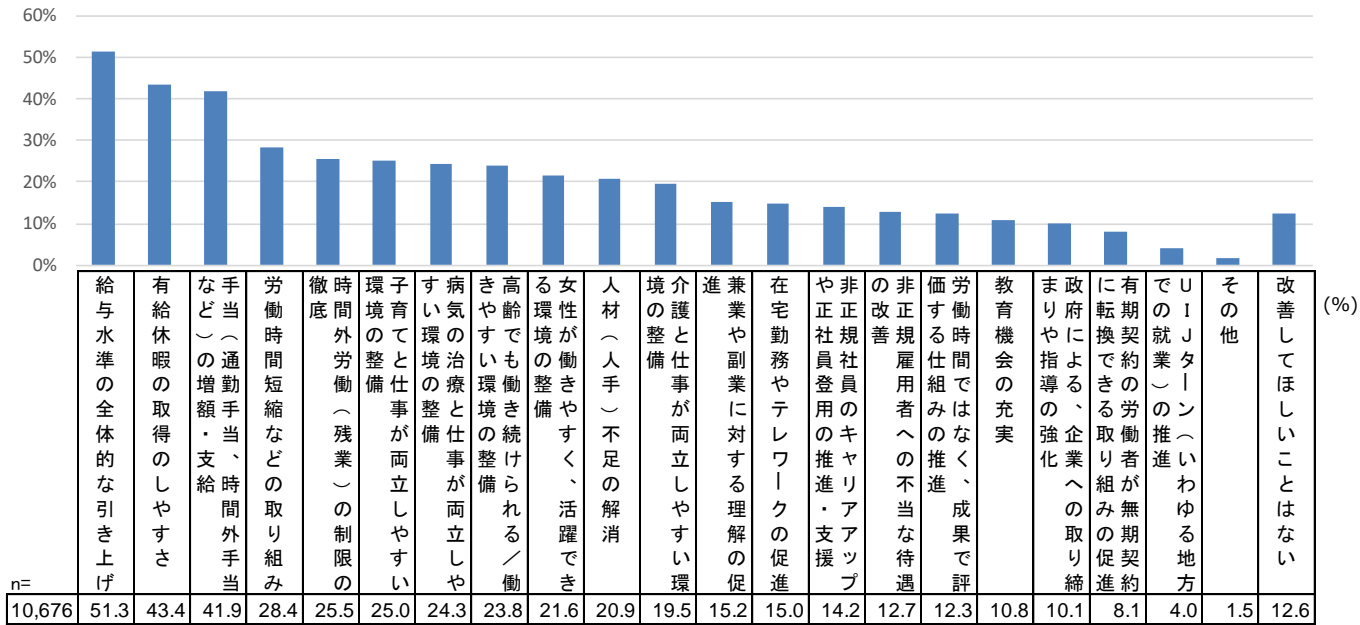


Q. 今後の働き方やお仕事について、現在の考えにあてはまるものをお選びください。（単一回答）



## 7. 改善してほしいこと

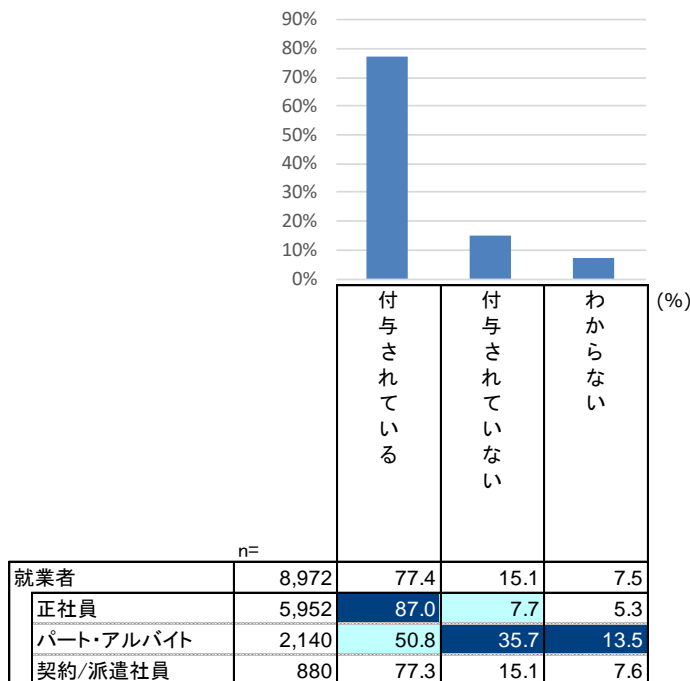
政府や企業に改善してほしいことを聞くと、「給与水準の全体的な引き上げ」の割合が高くなりました。次いで「有給休暇の取得のしやすさ」、「手当（通勤手当、時間外手当など）の増額・支給」などが多くなっています。



Q. あなたが今後働き続けたり、働きはじめたりする場合に、政府や企業に改善してほしいと思うことをすべてお選びください。  
(複数回答)【対象：全員】

### <参考1> 有給休暇の有無（雇用形態別）

有給休暇が付与されている人は、就業者全体の77.4%。「わからない」という人も7.5%いて、特にパート・アルバイトでその割合が高くなっています。



Q. あなたは現在の勤務先で、有給休暇を付与されていますか。(単一回答)【対象：就業者】

### <参考2> 有給休暇の有無（正社員／パート・アルバイト、勤続年数別）

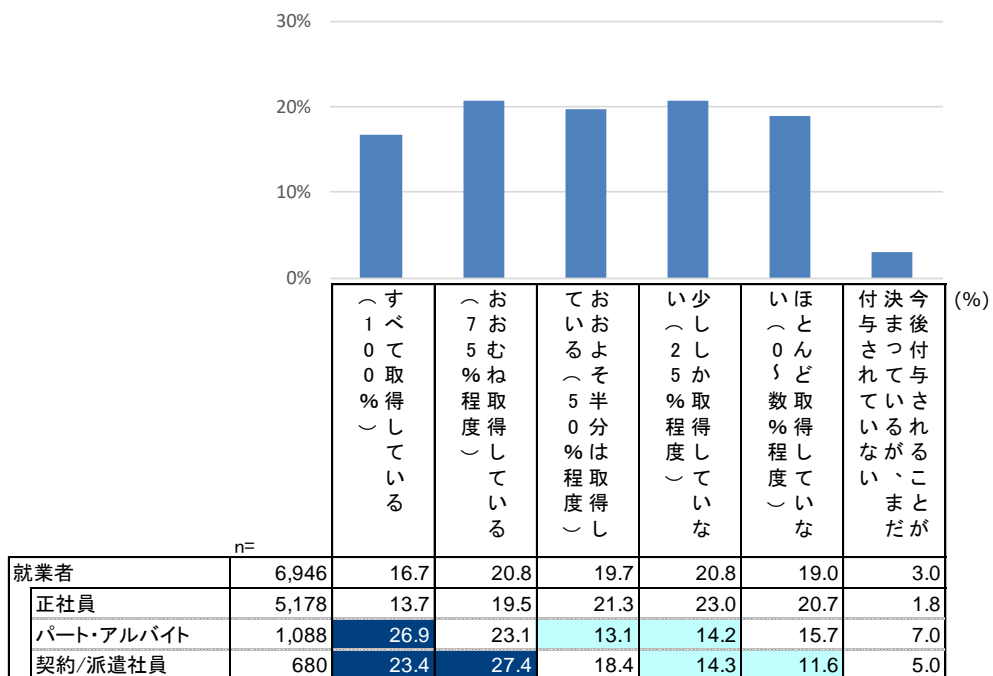
有給休暇の付与について勤続年数別にみると、正社員では半年以上になると「付与されている」が8割以上になります。一方、パート・アルバイトでは勤続年数が伸びても「付与されている」は6割程度までにとどまります。

正社員 (n=5,952)		付与されている (%)			付与されていない (%)			わからない (%)		
勤続年数	n	付与されている	付与されていない	わからない	勤続年数	n	付与されている	付与されていない	わからない	
1か月未満	46	63.0	28.3	8.7	1か月未満	77	14.3	37.7	48.1	
1か月～半年未満	146	65.1	21.9	13.0	1か月～半年未満	171	22.8	55.6	21.6	
半年～1年未満	303	84.5	9.2	6.3	半年～1年未満	210	48.6	37.1	14.3	
1年～2年未満	343	84.3	8.5	7.3	1年～2年未満	276	48.9	34.8	16.3	
2年～3年未満	387	85.0	7.8	7.2	2年～3年未満	204	54.4	33.8	11.8	
3年～5年未満	634	84.4	8.2	7.4	3年～5年未満	363	52.1	35.0	12.9	
5年～10年未満	1157	87.0	7.4	5.5	5年～10年未満	440	60.0	32.7	7.3	
10年～20年未満	1473	88.0	7.9	4.1	10年～20年未満	315	59.0	32.1	8.9	
20年以上	1463	91.7	4.9	3.3	20年以上	84	60.7	29.8	9.5	

Q. あなたは現在の勤務先で、有給休暇を付与されていますか。（単一回答）【対象：就業者】

### <参考3> 有給休暇の取得率（雇用形態別）

有給休暇を「すべて取得している（100%）」人は就業者全体の16.7%、「ほとんど取得していない（0～数%程度）」人は19.0%でした。パート・アルバイトと契約／派遣社員は、付与日数が少ないこともあってか、取得率が比較的高い傾向があります。



Q. あなたの直近1年間の、有給休暇の取得率をお選びください。（単一回答）【対象：就業者 かつ 有給休暇の付与がある人】